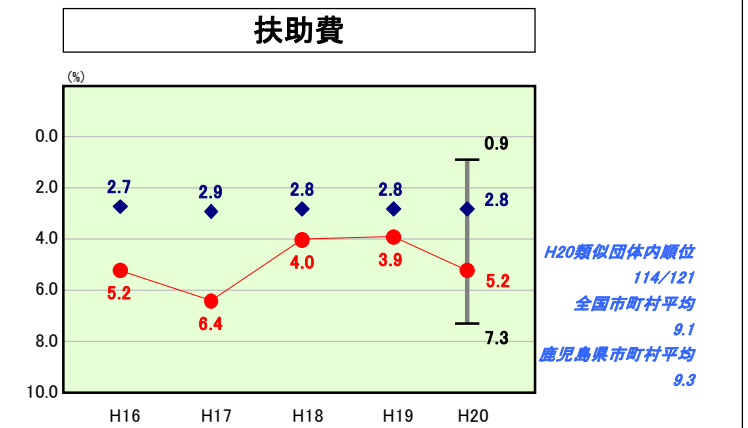
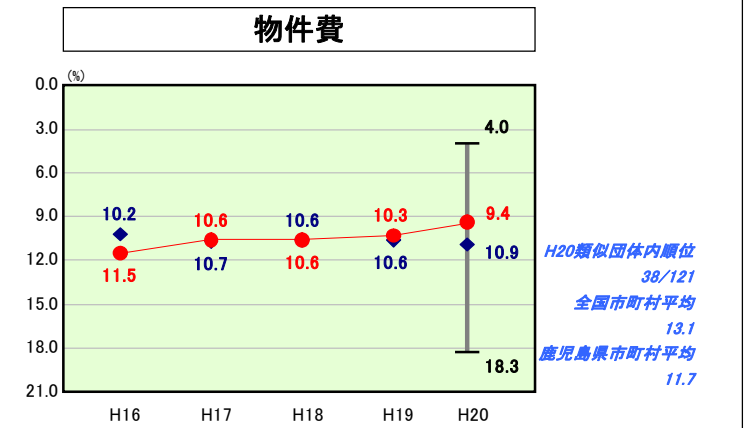
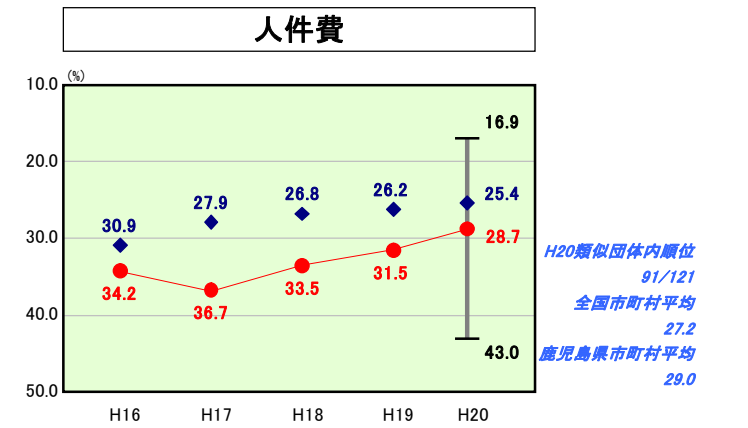
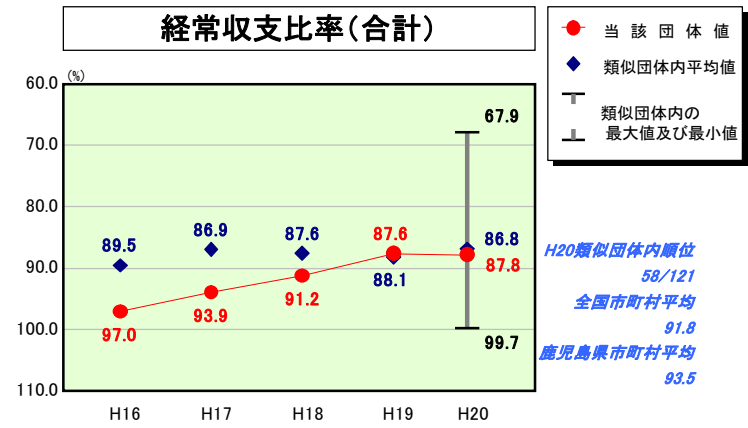
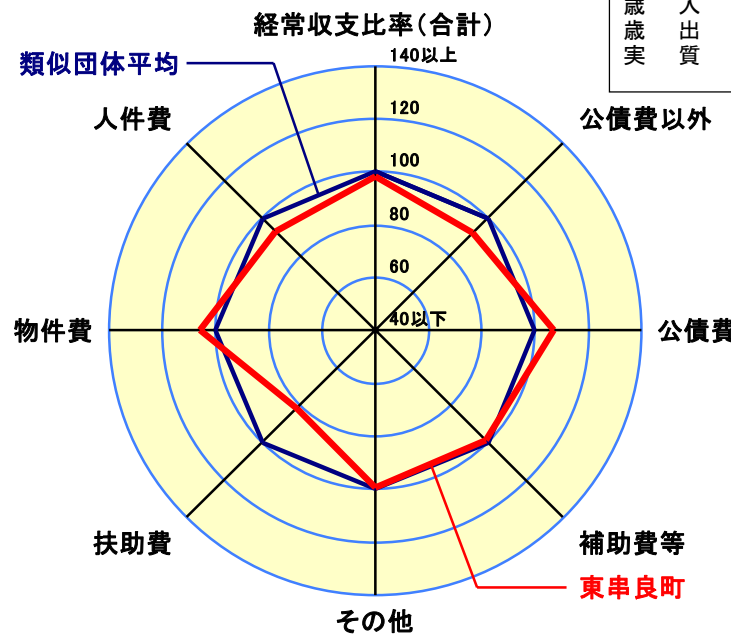


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

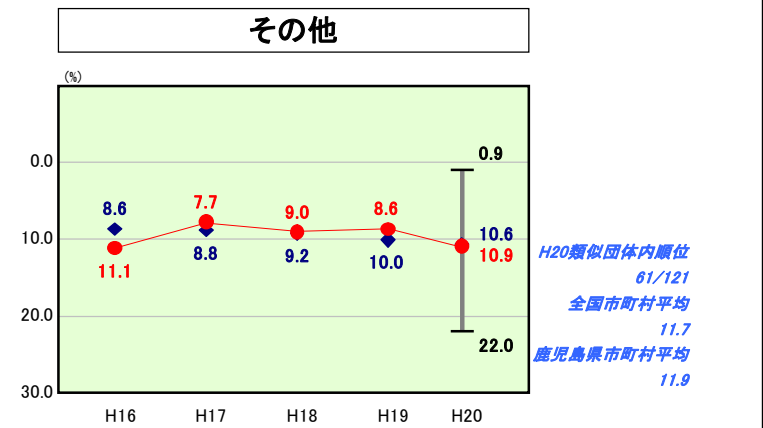
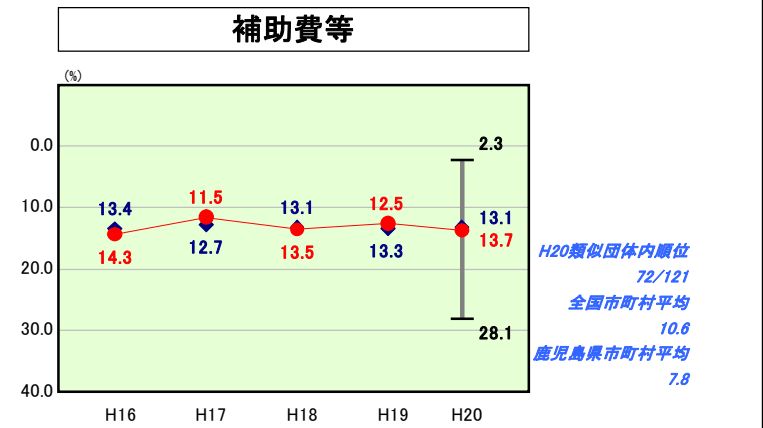
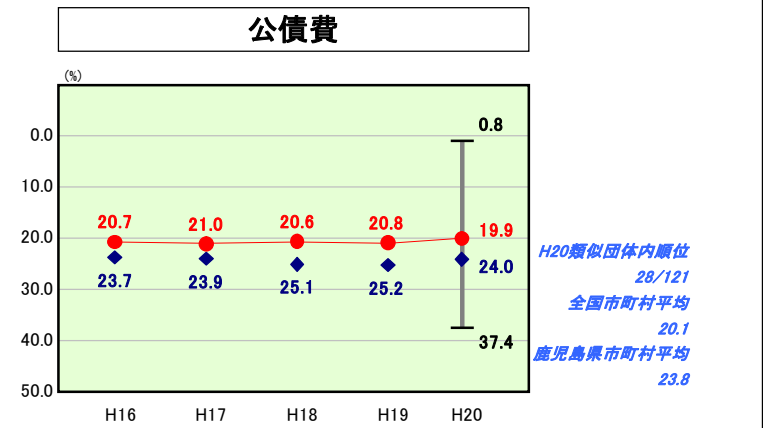
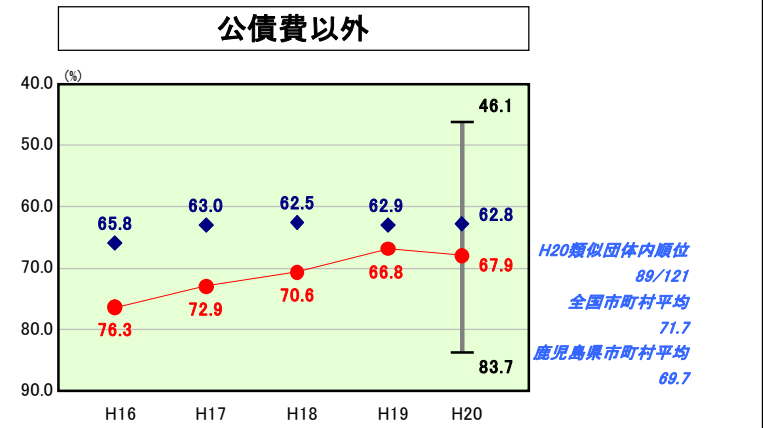
経常収支比率の分析



人口	7,168人(H21.3.31現在)
面積	27.69 km ²
標準財政規模	2,546,892千円
歳入総額	3,878,683千円
歳出総額	3,732,430千円
実質収支	122,411千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費 : 従来から定員管理及び給与の適正化に努めてきているが、それでも、人口一人当たりの職員数が多いことから、経常収支比率に占める人件費の割合が類似団体平均値を上回っている。行政改革大綱に掲げた新規採用職員の抑制による職員数の減など、今後も行財政改革への取組みを通じて人件費の抑制に努める。

物件費 : 需要費や委託料など徹底した経費の抑制などで類似団体平均値を下回っている。今後も事務事業などの総点検を行い更なる内部管理経費の抑制に努める。

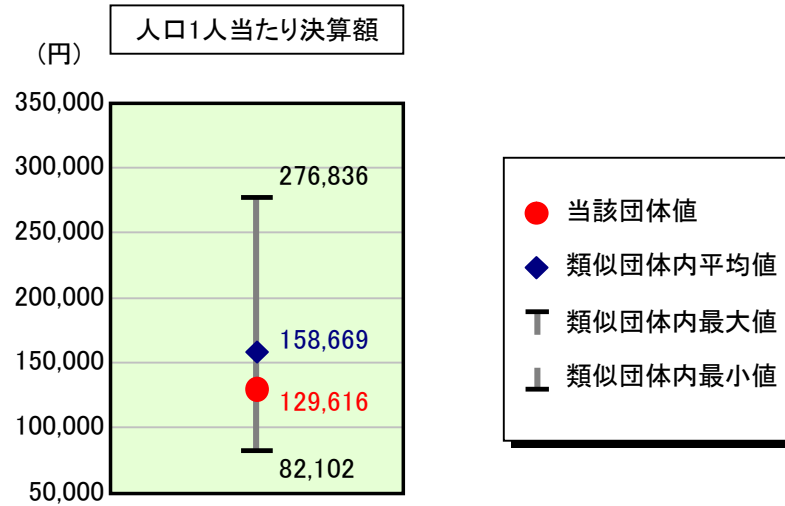
扶助費 : 私立保育園への運営費負担金及び高齢化率の伸びなどによる増類似団体平均値を大幅に上回っている。今後は、単独で行っている扶助費の見直しに努め上昇傾向に歯止めをかけていきたい。

公債費 : 町債発行の抑制に努めているためか、公債費に係る経常収支比率は下回っている。今後においても、町債残高の減少及び公債費の抑制に努める。

補助費等 : 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を少しではあるが上回っている。今後は補助団体への補助金の見直しに努めて補助費等の抑制をしていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



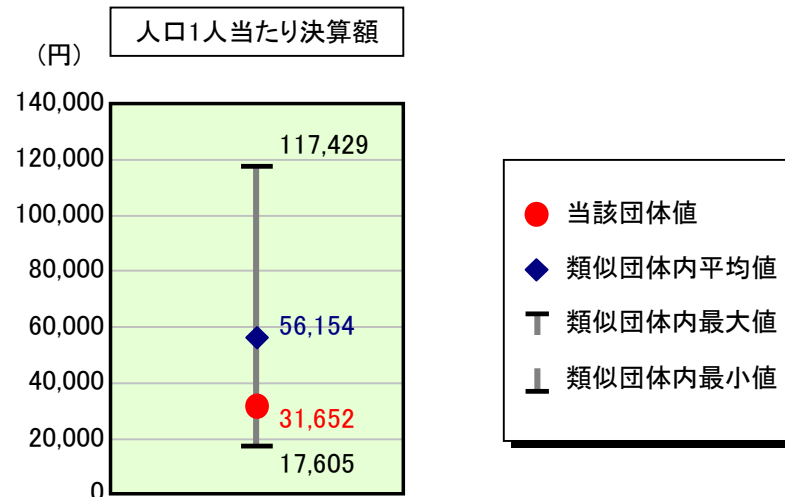
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	756,473	105,535	129,552	18.5
賃金(物件費)	41,988	5,858	10,429	43.8
一部事務組合負担金(補助費等)	135,669	18,927	20,026	5.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,288	5,481	6,123	10.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,759	9,872	3,305	198.7
退職金	115,086	16,056	13,712	17.1
合計	929,091	129,616	158,669	18.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.16	14.36	3.20
ラスパイレス指数	91.4	94.1	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

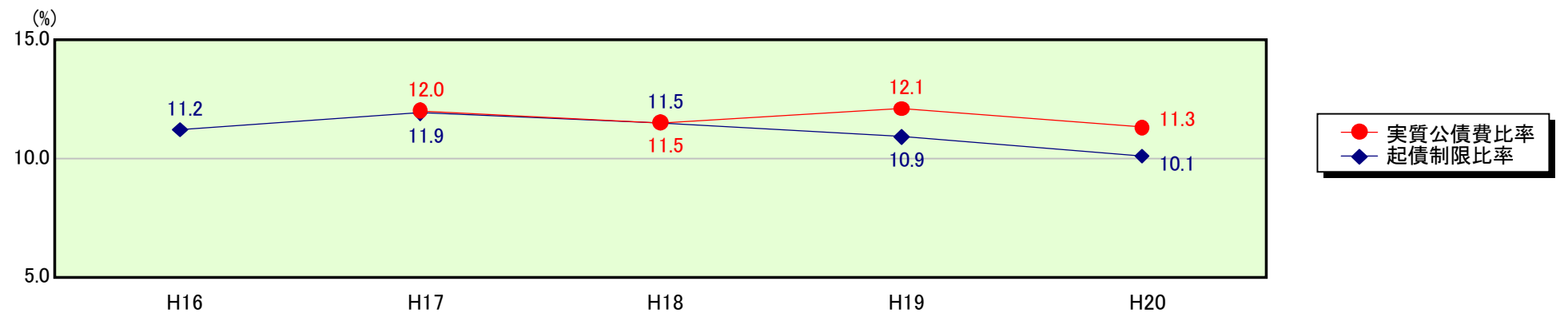


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	505,888	70,576	111,710	36.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,000	1,535	21,716	92.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,339	1,721	7,406	76.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,282	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	558	78	45	73.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	302,907	42,258	89,587	52.8
合計	226,878	31,652	56,154	43.6

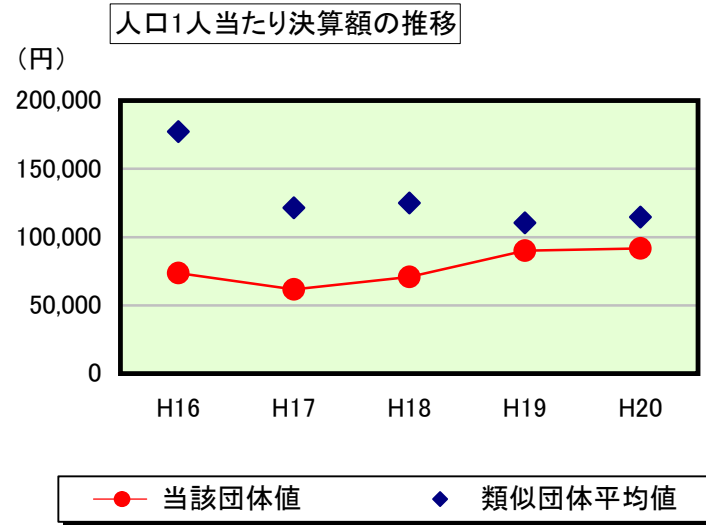
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	558,110	73,561	39.3	177,197	15.9	23.4
うち単独分	366,218	48,269	40.5	61,289	29.9	10.6
H17	459,323	61,687	16.1	121,414	31.5	15.4
うち単独分	376,889	50,616	4.9	58,925	3.9	8.8
H18	519,108	70,897	14.9	124,895	2.9	12.0
うち単独分	341,182	46,597	7.9	61,345	4.1	12.0
H19	651,985	90,115	27.1	110,324	11.7	38.8
うち単独分	463,205	64,023	37.4	55,684	9.2	46.6
H20	656,958	91,652	1.7	114,677	3.9	2.2
うち単独分	484,739	67,625	5.6	55,912	0.4	5.2
過去5年間平均	569,097	77,582	2.3	129,701	10.5	8.2
うち単独分	406,447	55,426	0.1	58,631	7.7	7.6